

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市中央区北浜東4番33号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	544,860	653,354	1,245,772
経常利益 (百万円)	6,149	12,244	35,241
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,505	5,685	5,142
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,622	△15,583	20,264
純資産額 (百万円)	349,782	346,807	365,492
総資産額 (百万円)	1,529,122	1,553,088	1,618,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.01	7.92	7.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.2	20.7	21.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,123	3,680	65,755
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,307	△26,851	△1,919
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△21,879	△7,391	△48,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	91,552	90,961	121,682

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.67	5.08

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社86社、関連会社26社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内土木事業、海外土木事業、国内建築事業及び海外建築事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は東日本大震災からの復旧・復興が進むなか、欧州債務危機を要因とした世界景気の減速等の影響により、生産や輸出が減少するなど景気回復の動きに足踏みが見られる。

国内の建設市場においては、公共工事は復興関連予算の効果等により増加し、民間工事も企業の設備投資の持ち直しにより回復基調にあるものの、受注環境の本格的な改善には至っていない。

このような情勢下にあつて、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績については、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどにより、前年同四半期比19.9%増の約6,533億円となった。利益の面では、建設事業売上高の増加に伴う完成工事総利益の増加、子会社における不動産事業等総利益の増加などにより、営業利益は前年同四半期比89.5%増の約119億円、経常利益は前年同四半期比99.1%増の約122億円となった。一方、四半期純利益は前第2四半期連結累計期間に投資有価証券売却益を約141億円計上した反動減などから、前年同四半期比50.6%減の約56億円となった。

セグメント情報

（国内土木事業）	売上高は前年同四半期比28.8%増の約1,205億円、営業損益は約23億円の利益（前年同四半期は約22億円の損失）となった。
（海外土木事業）	売上高は前年同四半期比21.2%増の約166億円、営業損益は約11億円の損失（前年同四半期は約6億円の利益）となった。
（国内建築事業）	売上高は前年同四半期比12.8%増の約3,824億円、営業損益は約42億円の利益（前年同四半期は約40億円の利益）となった。
（海外建築事業）	売上高は前年同四半期比32.1%増の約863億円、営業損益は約17億円の利益（前年同四半期は約15億円の利益）となった。
（不動産事業）	売上高は前年同四半期比58.5%増の約242億円、営業損益は約41億円の利益（前年同四半期は約20億円の利益）となった。
（その他）	売上高は前年同四半期比29.4%増の約231億円、営業損益は約5億円の利益（前年同四半期は約2億円の利益）となった。

※ セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことや、時価評価に伴い「投資有価証券」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて約656億円（4.1%）減の約1兆5,530億円となった。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、「支払手形・工事未払金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて約469億円（3.7%）減の約1兆2,062億円となった。なお、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べて約60億円（1.5%）減の約3,990億円となった。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、投資有価証券の時価評価に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて約186億円（5.1%）減の約3,468億円となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.3ポイント低い20.7%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、不動産事業収支の改善等により約36億円のプラス（前年同四半期は約41億円のマイナス）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは事業用土地建物の取得等により約268億円のマイナス（前年同四半期は約103億円のプラス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により約73億円のマイナス（前年同四半期は約218億円のマイナス）となった。これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて約307億円減少し、約909億円となった。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、約40億円である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ る。
計	721,509,646	721,509,646	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	721,509	—	57,752	—	41,694	—

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	60, 123	8. 33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 - 3	52, 685	7. 30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6	26, 131	3. 62
大林 剛郎	東京都渋谷区	21, 564	2. 99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	17, 271	2. 39
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	オーストラリア (東京都中央区日本橋 3 丁目 11 - 1)	16, 950	2. 35
大林組従業員持株会	東京都港区港南 2 丁目 15 - 2	12, 308	1. 71
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 (東京都中央区日本橋 3 丁目 11 - 1)	11, 696	1. 62
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿 2 丁目 4 - 1	9, 159	1. 27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	米国 (東京都中央区月島 4 丁目 16 - 13)	8, 044	1. 11
計	—	235, 933	32. 70

(注) 1 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月18日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成24年4月13日現在、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の3社がそれぞれ34,956千株、2,471千株、4,463千株、合計41,890千株(発行済株式総数に対する割合:4.84%、0.34%、0.62%、合計5.81%)を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。

2 三井住友信託銀行株式会社から平成24年8月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成24年8月15日現在、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の3社がそれぞれ21,749千株、1,367千株、5,395千株、合計28,511千株(発行済株式総数に対する割合:3.01%、0.19%、0.75%、合計3.95%)を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,270,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 715,257,000	715,257	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 2,982,646	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	721,509,646	—	—
総株主の議決権	—	715,257	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式 1,000株 (議決権 1 個) が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,270,000	—	3,270,000	0.45
計	—	3,270,000	—	3,270,000	0.45

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権 1 個) ある。なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれている。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において、取締役及び監査役の異動はない。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	121,714	90,992
受取手形・完成工事未収入金等	486,544	456,048
有価証券	2,783	2,826
販売用不動産	40,841	39,585
未成工事支出金	48,251	62,502
不動産事業支出金	15,093	11,241
P F I 等たな卸資産	65,607	63,445
その他のたな卸資産	5,393	6,020
繰延税金資産	18,381	19,255
未収入金	73,192	64,703
その他	11,222	18,106
貸倒引当金	△744	△634
流動資産合計	888,282	834,095
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	78,371	83,423
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	8,493	8,597
土地	261,799	271,123
リース資産（純額）	607	480
建設仮勘定	8,915	11,816
有形固定資産合計	358,186	375,441
無形固定資産	6,046	5,509
投資その他の資産		
投資有価証券	264,365	230,339
長期貸付金	3,460	4,219
繰延税金資産	39,854	50,754
その他	63,240	57,370
貸倒引当金	△4,699	△4,654
投資その他の資産合計	366,221	338,028
固定資産合計	730,454	718,980
繰延資産	11	12
資産合計	1,618,748	1,553,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	525,536	479,440
短期借入金	132,514	124,741
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイ ナンス・ローン	※2 10,676	※2 10,501
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	320	215
未払法人税等	2,391	1,708
繰延税金負債	463	446
未成工事受入金	62,250	72,739
預り金	69,334	66,996
完成工事補償引当金	2,642	2,792
工事損失引当金	7,374	6,541
その他	65,109	59,384
流動負債合計	878,616	837,509
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	128,284	116,122
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	※2 73,639	※2 75,711
リース債務	225	199
再評価に係る繰延税金負債	29,786	29,773
退職給付引当金	63,329	65,120
環境対策引当金	1,032	1,032
その他	18,341	20,811
固定負債合計	374,639	368,771
負債合計	1,253,255	1,206,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	152,278	155,114
自己株式	△1,530	△1,539
株主資本合計	250,251	253,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,198	49,570
繰延ヘッジ損益	△143	△186
土地再評価差額金	23,302	23,279
為替換算調整勘定	△5,145	△4,945
その他の包括利益累計額合計	90,212	67,718
少数株主持分	25,028	26,010
純資産合計	365,492	346,807
負債純資産合計	1,618,748	1,553,088

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	511,672	605,957
不動産事業等売上高	33,188	47,396
売上高合計	544,860	653,354
売上原価		
完成工事原価	473,449	564,855
不動産事業等売上原価	26,109	38,055
売上原価合計	499,558	602,911
売上総利益		
完成工事総利益	38,222	41,101
不動産事業等総利益	7,079	9,340
売上総利益合計	45,302	50,442
販売費及び一般管理費	※1 38,980	※1 38,464
営業利益	6,321	11,978
営業外収益		
受取利息	729	1,233
受取配当金	3,085	3,031
その他	371	448
営業外収益合計	4,187	4,712
営業外費用		
支払利息	2,008	1,792
為替差損	2,009	2,298
その他	342	355
営業外費用合計	4,359	4,446
経常利益	6,149	12,244
特別利益		
投資有価証券売却益	14,127	66
その他	1,098	300
特別利益合計	15,226	366
特別損失		
投資有価証券評価損	1,780	2,615
震災復旧支援費用	731	—
その他	793	389
特別損失合計	3,305	3,004
税金等調整前四半期純利益	18,070	9,607
法人税、住民税及び事業税	1,079	1,972
法人税等調整額	5,537	815
法人税等合計	6,617	2,788
少数株主損益調整前四半期純利益	11,452	6,819
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△53	1,133
四半期純利益	11,505	5,685

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,452	6,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,920	△22,625
繰延ヘッジ損益	△177	△42
為替換算調整勘定	△700	261
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	3
その他の包括利益合計	△9,829	△22,402
四半期包括利益	1,622	△15,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,827	△16,784
少数株主に係る四半期包括利益	△204	1,201

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,070	9,607
減価償却費	5,840	5,161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△190	△155
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,542	△834
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,145	1,789
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,780	2,615
受取利息及び受取配当金	△3,815	△4,264
支払利息	2,008	1,792
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,127	△65
売上債権の増減額 (△は増加)	3,758	30,858
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△16,021	△14,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,998	4,492
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,407	2,161
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,837	7,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,687	△46,389
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,295	10,457
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,802	△5,582
その他	1,585	△1,101
小計	△5,116	3,569
利息及び配当金の受取額	3,962	4,402
利息の支払額	△1,994	△1,795
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△974	△2,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,123	3,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,272	△22,559
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,718	224
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,020	△4,173
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	15,281	430
貸付けによる支出	△1,156	△856
貸付金の回収による収入	30	82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,706	—
その他	△980	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,307	△26,851

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,137	4,175
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△33,000	2,000
リース債務の返済による支出	△285	△186
長期借入れによる収入	31,652	3,000
長期借入金の返済による支出	△36,645	△25,150
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	1,678	9,760
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△8,271	△7,864
社債の発行による収入	10,000	10,000
配当金の支払額	△2,874	△2,873
少数株主への配当金の支払額	△181	△243
その他	△90	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,879	△7,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,750	△159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,446	△30,721
現金及び現金同等物の期首残高	108,999	121,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,552	90,961

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項なし。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員住宅購入借入金	666百万円	従業員住宅購入借入金	571百万円
その他	451	その他	436
計	1,118	計	1,008

なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

(2) 受取手形流動化の買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形流動化の買戻し義務額	306百万円	1,375百万円

※2 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	15,965百万円	15,595百万円
退職給付費用	1,286	1,148
調査研究費	4,376	4,071

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	92,739百万円	90,992百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,186	△31
現金及び現金同等物	91,552	90,961

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,874	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	2,873	4	平成23年 9月30日	平成23年 12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,873	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	2,872	4	平成24年 9月30日	平成24年 12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	93,608	13,744	338,944	65,374	15,320	526,993	17,867	544,860
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,782	—	18,272	14	968	24,037	4,041	28,078
セグメント売上高	98,390	13,744	357,216	65,389	16,289	551,030	21,908	572,938
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	△2,205	682	4,008	1,540	2,071	6,097	224	6,321
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△246	△1	178	—	△0	△69	△7	△77
セグメント利益又は損失(△)	△2,451	681	4,186	1,540	2,071	6,027	216	6,244

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	120,539	16,659	382,418	86,340	24,281	630,239	23,114	653,354
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,008	—	19,789	10	971	26,780	4,168	30,949
セグメント売上高	126,548	16,659	402,207	86,351	25,253	657,020	27,283	684,303
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	2,399	△1,118	4,292	1,708	4,123	11,405	572	11,978
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△251	△0	△558	—	△0	△811	△66	△878
セグメント利益又は損失(△)	2,148	△1,119	3,733	1,708	4,122	10,593	506	11,099

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	前第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
報告セグメント計	6,027	10,593
「その他」の区分の利益	216	506
セグメント間取引消去	77	878
四半期連結損益計算書の営業利益	6,321	11,978

（有価証券関係）

その他有価証券

種 類	前連結会計年度末 （平成24年3月31日）			当第2四半期連結会計期間末 （平成24年9月30日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）	取得原価 （百万円）	四半期 連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）
(1) 株式	128,350	240,729	112,378	128,133	205,440	77,307
(2) その他	2,828	2,813	△15	2,851	2,835	△15
合 計	131,179	243,542	112,363	130,985	208,276	77,291

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めていない。

2 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券の株式（時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等を除く。）について2,506百万円減損処理を行っている。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	16円01銭	7円92銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	11,505	5,685
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	11,505	5,685
普通株式の期中平均株式数（千株）	718,508	718,249

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1 決議年月日 | 平成24年11月12日 |
| 2 中間配当金の総額 | 2,872,956,688円 |
| 3 1株当たりの額 | 4円 |
| 4 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月4日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪 部 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。